

■セーフシティ

- 1一斉防災訓練について
- 2踏切立体化の推進について
- 3下水道(豪雨対策)について

■ダイバーシティ

- 4小中学校の不登校対策について
- 5小中学生の体験学習教育について
- 6環境学習(レンジャー授業)について
- 7緑地保全
- 8女性の働くを応援する推進について
- 9高齢者の健康寿命延伸
- 10ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及
- 11ケアマネの負担軽減
- 12障害児童の保育園

■スマートシティ

- 13農作物の知的財産としての確立について
- 14農業の多様な人材の確保について
- 15スタートアップ支援について
- 16AI 活用について
- 17玉川上水・江戸文化の世界遺産化について
- 18アート

小平市選出の松岡篤です。

東京は今、**世界都市**としての競争力、日本全体の**成長エンジン**、そして**都民**の暮らしを守るという三つの大きな役割が同時に問われています。

政府は地方税の偏在を指摘しています。しかしそれで**都税収の1.5兆円**が国に回り都知事も「**不合理である**」と明確に述べられております。

税の**三原則**で考えると、

公平、大都市は物価・地価・人件費すべてが高く、多くの行政需要があること

中立、過度な税調整は企業活動や都市成長を阻害すること

簡素、偏在是正（へんざいぜせい）が制度の複雑化を招き、都民利益を損ねること

これらの**税の三原則を逸脱した是正**であると考えます。

私は市議として10年、地元の声に向き合ってきましたが、東京が力を失えば、日本全体の社会課題解決力が弱まり、容認できるものではありません。

その危機感のもと**セーフ、ダイバー、スマートシティ**の視点から都民のため質疑提案をします。

1 まずはセーフシティですが青森県東方沖地震で被害に遭われた皆様にお見舞い申し上げます

首都直下地震の発生確率は 30 年以内に 70%程度

南海トラフ地震の発生確率も 6 割から 9 割程度

また富士山噴火などの災害対策のため

知事が主導し、区市町村、学校、企業、地域同一行動の確立は急務であり

「東京都一斉防災訓練」の創設を提案します。

東日本大震災から 15 年を迎ますが当時スマホの保有世帯率 14%程度から 10 年で 9 割を超えています。

都が主導して実際に起こり得る想定シナリオのもと、区市町村、都民、地域、関係機関など、多くの主体が参加し、実効性のある訓練を実施すべきと考えますが見解を伺います。

2 都内には約 1,040 箇所もの踏切があり慢性的な渋滞、安全リスク、地域の分断、まちづくりの阻害要因となっています。

地元小平市の踏切解消や道路と鉄道の立体化は 20 年以上進んでおらず、

浜中議員ものべておられましたが我が市でも

地域住民の交通不便や踏切事故対策として

ピ一ク時遮断時間 39 分の花小金井駅周辺・**45 分**の小平第 1 号踏切などの解消を求める
切実な声があります

さて、「踏切対策基本方針(改定)中間のまとめ」が公表されましたが

どのような視点で基本方針を改定し、踏切対策を進めていくのか、都の見解を伺う。

3 近年、局地的集中豪雨が頻発しており、本年 9 月 11 日には地元小平市においても、猛烈な雨により市が管理するマンホールの蓋が飛散する状況が発生。

即座に依頼し東京都建設局と市の下水道課に復旧対応をしてもらいました。

多摩地域の市町村が下水道の浸水対策に重点的に取り組み、突発的な事案に対しても、市町村がリスクを踏まえて対応できるよう、都のサポートが必要です。

そこで

Q 市町村下水道の浸水対策の取組に対する都の支援について伺います。

4 次にダイバーシティです。

小学校における不登校の予防政策について提言をします。

結論として、現在の都の対症療法的政策に加えて予防政策がないため小学校段階での支援員配備・出席率等を把握分析した施策、作業療法士などの多様な人材活用が必要です。

現行の対策は中学校に集中されており、不登校を予防する観点から、

小学校における不登校を生まない取組について、都教育委員会の見解を伺います。

5 小中学校での体験学習はノーベル経済学賞 受賞者 Heckman 氏によると「非認知能力が高いと、教育達成・雇用・賃金ともに恩恵があり高い社会への投資収益率がある」ことが確認されています。

都でも実際に起業家学習や環境学習等の小中学生向けの事業を展開しています。

このような体験を通じた学びは、非認知能力を育成すると考えます。

これらの取組をより多くの学校に広げていくことは重要だと考えますが、都教育委員会の認識を伺う。

6 環境学習について都では、都立公園において学習プログラムがあるが、学習機会の提供は点在的であり、学校・地域との接続が十分ではなく公園管理に関する技術的専門職の育成・資格制度が確立していません。

都にはなくニューヨーク市にあるような環境教育の担い手であるパークレンジャーは重要です。

都の政策として、生物多様性の保全にも寄与する環境教育の質の担保・量の拡充を図るべきと考えます。そこで、建設局所管の都立公園について、見解を伺う。

7 同じく保全地域を活用した環境学習について伺います。

多様な保全地域の特性に応じた学習内容の提供と、より多くの子供たちが参加できるよう、拡充を図るべきと考えますが、都の見解を伺います。

8 私は日本を代表する女性経営者である篠原欣子氏のもとパーソルグループで約8年間勤め、小平市議会当時においては約32%が女性議員、さらに小平市には5千円札の顔の津田梅子氏ゆかりの津田塾大学があり女性が活躍することで社会や組織が活性化する様を見聞きしてきました。

働く女性の活躍を一層後押しするためには、誰もが自分の力を十分に発揮できる環境づくりが重要です。都庁においても、女性特有の健康課題への支援を含め、男女ともに活躍できる職場づくりをさらに進めていくべきと考えますが、知事の見解を伺います。

9 高齢化社会の中、**高齢者政策**を整備することは重要です。

都内の**健康寿命**は延伸している一方、依然として平均寿命との差、「**不健康寿命**」の期間が
男性約 8 年間、女性約 11 年間あり区市町村ごとに差があります。

そこで、都は**健康寿命**の延伸に向け、区市町村ごとに食生活や睡眠などの生活習慣、地域文化やコミュニティ活動といった**健康格差**の要因分析を行った上で、地域の実情に応じた健康施策を進めることが必要と考えますが、見解を伺います。

10 高齢化が進み**多死社会**が到来する都において、**火葬場のハード面**の課題が注目されていますが**ACP、アドバンス・ケア・プランニング**という当事者の意思を家族・医療・介護関係者と話し合う**ソフト面**の取組は重要ですが都民の認知度は低く、**約6割が『知らない』**と回答しています。

本人が希望する**最期・看取り**を迎えられるようアドバンス・ケア・プランニングを都民へ広く普及させるとともに、話し合われた内容が、医療・介護関係者の中で確実に共有される取組が必要と考えるが、都の見解を伺う。

我が会派の山田議員からも一般質問で指摘がありますが

11 高齢者社会を支える**ケアマネージャー**の負担軽減について伺います。

ケアマネジャーの平均年齢は、介護関係職種の中で最も高い**54.3 歳**。

年齢を重ね一線を退くケースが増えていけば、**人手不足化**します。

新規参入を促す**業務負担の軽減**は急務です。

法定業務以外の申請代行、法的リスクの高い金銭管理、通院付き添い、委任状取得、ゴミ袋配布などの**シャドー業務**、

書類のスキャン業務、“広辞苑級”的 5 年保管ファイル、倉庫費用の固定費化など負担の状況を伺いました。

法定業務以外のいわゆる**シャドー業務**や、**書類管理などの負担軽減**に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

12都は子供・子育て支援総合計画の中で、障害児などについて、ニーズに応じたきめ細かい保育の提供や子供の育ちの支援が行えるよう、支援していく必要がある、としています。小平市では令和2年84人からR6年121人と増加。保育現場では、障害児の受け入れ加配が赤字になり苦労している声を聞いています。

区市町村によって対応に差があるため、都が各自治体の実態を踏まえながら、支援をすることが必要です。これまでの保育所や認定こども園における障害児受入数の直近3年間の推移と、都の見解を伺う。

13次にスマートシティですが、我が会派でも述べてきましたが
都は、農産物の知財化やブランド化など、付加価値向上に向けた取組の強化を図るべきと考えるが、都の見解を伺う。

特に知財に関しては、日本の現在の国際収支は知財と観光が重要な二大黒字要素です。

ただ、日本で開発されたシャインマスカットが国内の品種登録しかしていなかったため、

海外で無断栽培され権利金が支払われないなど 100 億円を超える経済的損失が生じています。

都は知財を保護し、農産物のブランド価値の棄損を招かないようにしてください。

安定経営という観点からは、学校給食への東京産農産物の供給も大事です。

特に多摩地域から畑のない区部への供給は食育の面でも有効で要望します。

14また、高齢化や担い手不足が進む中、東京の農業・農地を守り、次世代に継承していくために新しい人材確保や農家の後継者の支援も重要です。

都は、農業に関わる人のすそ野を拡大し、いわゆる半農半Xをはじめとした多様な人材の確保に向けた取組を強化すべきと考えるが見解を伺う。

15代表質問でも触れましたが

スタートアップ企業が外貨を稼ぎ、経済を活性化させ、雇用を創出する「スタートアップ界の大谷翔平」を生み出すには「戦略的に選定する」「スケールアップとグローバルを徹底的に支える」姿勢が重要です。女性や外国人の経営層の割合を高めること、展開地域の見極め、現地政府・投資家との連携、IPO だけではなく M&A を含めた成長戦略、ネガティブチェック、台湾・韓国といった近隣諸国との合同イベントの開催など複合的なサポートを提案します。

日本の投資ロットは小さく 国内外の投資家から大きな投資を呼び込むことが必要です。

このような観点も踏まえ、戦略的にスケールアップ可能な「東京代表スタートアップ」を選抜・集中支援すべきと考えるが、都の見解を伺う。

16 AIの進化は著しく都民生活や企業活動へ急速に浸透してます。

他方で、生成AIの導入や活用が十分にできていない自治体も見られ、取組の温度差が、住民サービスの格差を生じないよう提案します。

AI活用の流れに取り残される自治体が出ないよう、GovTech 東京の技術力も活かして、都内区市町村をしっかりと支援していくべきと考えるが、都の見解を伺う。

17私が住む小平市には、江戸時代初期に築かれ、今も豊かな水と緑で、地域の魅力となっている玉川上水が流れています。40kmもの距離をわずか8か月手作業で開削し、400年にわたり多摩川の水を都内に供給し続ける土木技術は江戸を支え東京が世界に誇るものです。

Q 都は今年1月に江戸文化の有識者会議を設置し世界遺産も見据えた取組を開始しましたが東京が江戸文化の世界遺産登録を目指す意義について伺う。

18 アートをはじめとする芸術文化は都市の魅力として国内外の観光客を呼び込む力です。

芸術文化への素養は国際社会で活躍に繋げるため子供たちや多くの都民に文化体験を届けていくことは成熟した都市としての責務です。

都は令和8年度より新たな芸術祭を開催するとしており

こうした機会を生かし、多摩地域を含む都内各地で文化に触れられる場を広げるとともに、
芸術文化の力で世界の注目を東京に集めるべきと考えるが、見解を伺う。

質問作成に調査・協議・ご指導のご協力をいただきました全ての皆様

私が議会活動に専念できるよう支えてくれる小平市民の皆様に

感謝を申し上げ

以上で 私の一般質問を終了いたします。